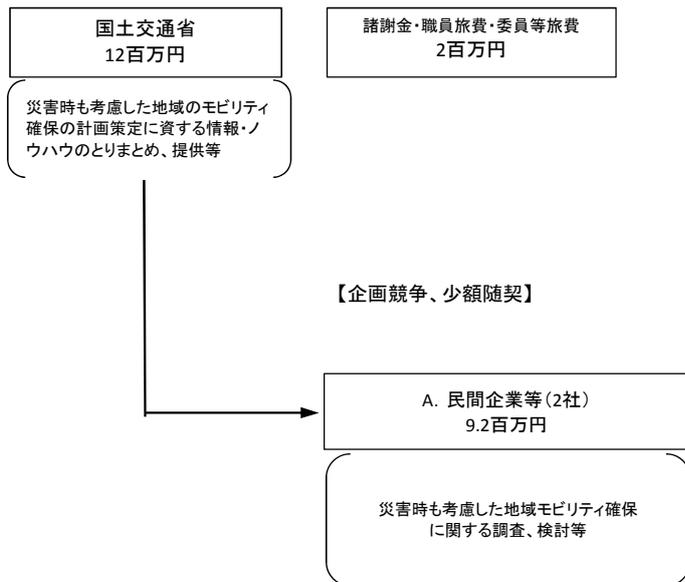


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	総合交通体系整備推進費		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H19～		担当課室	総務課		総務課長 佐々木 良		
会計区分	一般会計		政策・施策名	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備 37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(平成20年7月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国土形成計画(全国計画)の実現に向けた施策を具体化するため、様々な交通機関、交通施策による総合的な交通体系の整備の推進により、生活交通の確保及び災害に強いしなやかな国土の形成を図るための調査を行うとともに、将来における総合的な交通体系に係る視点を提示するための調査検討を行うものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域におけるモビリティ確保に係る施策形成をサポートするための情報、ノウハウの提供等を行う。 また、総合交通体系の整備水準に係る指標・評価項目や目指すべき将来像・シナリオを整理したうえで、国民生活への影響や施策実施効果について評価を行い、将来的な国土形成に必要な総合的な交通体系の整備のあり方を検討する。 さらに、国及び地方公共団体の総合交通政策担当者による連絡会議を開催し、総合的な交通基盤整備に関する情報共有等を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	21	14	12	14		
		繰越し等	0	0	0			
		計	21	14	12	14		
	執行額	20	12	11				
	執行率(%)	96.4%	89.5%	93.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	本事業は、総合的な交通体系の整備に向けた施策の推進をサポートするものであり、成果目標及び成果実績を明示的に示すことは困難な性質のものである。							
	達成度		%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、総合的な交通体系の整備に向けた施策の推進をサポートするものであり、活動指標及び活動実績を定めて実施するというものではない。							
				()	()	()	()	
単位当たりコスト	1.4(百万円/項目)		算出根拠	X:実績額(11百万円)、Y:検討項目数(8項目)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1百万円						
	職員旅費	1.2百万円						
	委員等旅費	0.4百万円						
	国土形成推進調査費	12百万円						
計	14百万円							

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・地域におけるモビリティの確保、総合的な交通体系の整備は、少子高齢化、環境問題への対応等、社会的要請に応えるものであり、地方公共団体等から強いニーズ・関心がある。 ・総合的な交通体系の整備は全国的な視点での調査が必要であり、調査の効率性の観点からも、国が実施すべきものである。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・調査内容が専門的かつ高度であることから、第三者機関である企画競争有識者委員会に諮ったうえで、委託先を選定しており、競争性を確保している。 ・専門性が高い調査を社会的要請に応えた形で実施するためには、迅速かつ計画的対応が必要であり、内容を精選したうえで発注している。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な交通体系の整備による、地域の円滑な移動の確保に係る具体的項目を調査検討したものであり、その成果物は広く活用されている。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体等から強いニーズ・関心があり、全国的な視点での調査が必要であることから、国が実施すべきものである。 ・透明性を確保した上で受注者を選定しており、競争性は十分に確保されている。また、専門性が高い調査を迅速かつ計画的に実施するため、内容を精選したうえで発注している。 ・地域の円滑な移動の確保に係る具体的項目を調査検討したものであり、その成果物は広く活用されている。 					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	72	平成23年	29	平成24年	33

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社サンビーム			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	災害時の地域におけるモビリティ確保に係る取組みについて、地域において活用可能なガイドラインとしてとりまとめ。	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社サンビーム	総合的なモビリティ確保施策の共有化に関する検討調査	9	随意契約	99.6%
2	個人A	通訳料	0.2	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					